

決算公告

第 14 期

自 平成 30 年 5 月 1 日

至 平成 31 年 4 月 30 日

クボデラ株式会社

貸借対照表

(平成 31 年 4 月 30 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,275,183	流動負債	856,115
現金及び預金	260,053	支払手形	209,804
受取手形	101,115	買掛金	75,549
売掛金	331,809	工事未払金	10,058
完成工事未収入金	4,012	短期借入金	294,196
商品及び製品	560,713	一年内返済予定の長期借入金	237,733
未成工事支出金	1,482	リース債務	7,617
前払費用	15,499	未払費用	14,320
未収消費税等	1,449	未払法人税等	5,049
その他	854	その他	1,790
貸倒引当金	△1,803	固定負債	475,583
固定資産	206,292	長期借入金	454,526
有形固定資産	156,980	リース債務	20,943
建物及び附属設備	78,653	その他	115
機械装置及び車輛運搬具	88,801		
工具、器具及び備品	4,217	負債合計	1,331,697
土地	42,407		
リース資産	26,574	純資産の部	
減価償却累計額	△83,672	株主資本	149,809
無形固定資産	0	資本金	107,000
その他	0	資本剰余金	51,950
投資その他の資産	49,311	資本準備金	51,950
長期性預金	24,791	利益剰余金	△9,141
出資金	4,133	利益準備金	4,000
敷金及び差入保証金	7,335	その他利益剰余金	△13,141
長期前払費用	5,629	繰越利益剰余金	△13,141
保険積立金	5,918	評価・換算差額等	△31
繰延税金資産	1,309	その他有価証券評価差額金	△31
その他	196	純資産合計	149,778
資産合計	1,481,475	負債及び純資産合計	1,481,475

損 益 計 算 書

(平成 30 年 5 月 1 日から平成 31 年 4 月 30 日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,520,035
売上原価		1,186,603
売上総利益		333,432
販売費及び一般管理費		311,595
営業利益		21,837
営業外収益		
受取利息	63	
受取配当金	35	
保険金収入	3,315	
受取手数料	960	
その他	2,868	7,241
営業外費用		
支払利息	19,948	
その他	269	20,217
経常利益		8,860
税引前当期純利益		8,860
法人税、住民税及び事業税	6,524	
法人税等調整額	△496	6,028
当期純利益		2,832

株主資本等変動計算書

(平成 30 年 5 月 1 日から平成 31 年 4 月 30 日まで)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 価額等		純資産 額合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△15,973	△11,973	128,977	5	5	128,982
当期変動額										
新株の発行	9,000	9,000	9,000				18,000			18,000
当期純利益					2,832	2,832	2,832			2,832
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								△36	△36	△36
当期変動額合計	9,000	9,000	9,000	—	2,832	2,832	20,832	△36	△36	20,796
当期末残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	149,809	△31	△31	149,778

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	6～38 年
機械装置及び車輛運搬具	2～8 年
工具、器具及び備品	3～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は 5 年であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	75,097 千円
受取手形	8,451 千円
土地	10,362 千円
計	93,910 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	99,701 千円
長期借入金	166,900 千円
計	366,601 千円

(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額	230,000 千円
借入実行残高	157,030 千円
差引額	72,970 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,158,400 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	825 千円
貸倒引当金	470 千円
その他	14 千円
繰延税金資産合計	1,309 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、附属設備、車輛運搬具、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附属設備	3,300 千円	330 千円	2,970 千円
車輛運搬具	19,870 千円	6,083 千円	13,788 千円
工具、器具 及び備品	12,187 千円	2,371 千円	9,816 千円
合計	35,357 千円	8,784 千円	26,574 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7,052 千円
1 年超	19,521 千円
合計	26,574 千円

③当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,617 千円
減価償却費相当額	6,043 千円
支払利息相当額	1,203 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	4,331 千円
1 年超	9,457 千円
合計	13,788 千円

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金等については、経常的に発生しており、各事業部門における担当者及び管理部が、所定の手続きに従って定期的に債権の回収状況のモニタリング

を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告等を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、随時為替の動きをチェックした上で、個別の案件ごとに対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金及び工事未払金等については、各事業部門からの報告に基づき、管理部が月次単位で適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	260,053	260,053	-
(2)受取手形	101,115	101,115	-
貸倒引当金(※)	△559	△559	-
	100,555	100,555	-
(3)売掛金	331,809	331,809	-
貸倒引当金(※)	△1,243	△1,243	-
	330,566	330,566	-
(4)完成工事未収入金	4,012	4,012	-
(5)未収消費税等	1,449	1,449	-
(6)長期性預金	24,791	24,783	△8
資産計	721,426	721,418	△8
(1)支払手形	209,804	209,804	-
(2)買掛金	75,549	75,549	-
(3)工事未払金	10,058	10,058	-
(4)短期借入金	294,196	294,196	-
(5)未払法人税等	5,049	5,049	-
(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)	692,259	660,209	△32,049
(7)リース債務(一年内返済予定を含む)	28,560	27,480	△1,080
負債計	1,315,473	1,282,344	△33,129

(※)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(5)未収消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は、貸倒実績率及び個別の回収可能性による回収不能見込額に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(5)長期性預金

預金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)、(7) リース債務(一年内返済予定を含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
出資金	4,133
敷金及び差入保証金	7,335
保険積立金	5,918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	窪寺伸浩	63.3%	当社代表取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注2)	927,683	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注2) 当社の借入債務に対し、窪寺伸浩氏が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に、保証料の支払いは行っておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 69 円 39 銭

1 株当たり当期純利益 1 円 42 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の借入について

令和元年5月23日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

① 資金の借入の理由

当社住宅事業部事務用地を取得することを目的に、金融機関より借入を行いました。

② 資金の借入の内容

借入日	令和元年5月30日
金額	100,000 千円
金利	年 2.00%
借入期間	30 年
貸付人	西京信用金庫 沼袋支店
担保状況	固定資産取得対象物件、代表取締役による被保証
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

③今後の見通し

今回の資金の借入による令和2年4月期の業績に与える影響は軽微であります。

(2) 固定資産の取得について

平成31年4月2日開催の取締役会決議に基づき、固定資産を取得いたしました。

①取得の目的

当社の住宅事業部(東京都大田区)は、土地等を賃借しておりましたが、同事業所の資産価値向上のため、土地を取得することを決議いたしました。

②取得資産の内容

資産の名称 及び所在地	面積	取得金額	資金計画
土地 (東京都大田区)	126.31 m ²	105,000 千円	金融機関による 借入

③取得先の概要

取得先の概要につきましては、取得先からの強い要望があり、開示を控えさせていただきますが、東京都内で不動産業を営む法人1社であります。なお、取得先との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はありません。

④取得の日程

①取締役会決議	平成31年4月2日
②契約締結日	平成31年4月15日
③物件引渡日	令和元年5月31日

⑤今後の見通し

今回の固定資産の取得による令和2年4月期の業績に与える影響は軽微であります。